

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月26日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 日本郵政株式会社

【英訳名】 JAPAN POST HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 長 門 正 貢

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号  
(注) 2018年9月3日から本店所在地 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号が上記のように移転しております。

【電話番号】 03-3477-0111(日本郵政グループ代表番号)

【事務連絡者氏名】 専務執行役 市 倉 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号  
(注) 2018年9月3日から最寄りの連絡場所 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号が上記のように移転しております。

【電話番号】 03-3477-0206

【事務連絡者氏名】 執行役IR室長 鶴 田 信 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

日本郵政株式会社(以下「当社」といいます。)は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

## (1) 連結経営指標等

回次		第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間		(自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日)	(自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日)	(自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日)	(自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日)	(自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)
経常収益	(百万円)	6,557,792	6,379,601	6,273,162	13,326,534	12,920,375
経常利益	(百万円)	303,227	420,698	415,896	795,237	916,144
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( )	(百万円)	149,725	180,118	223,713	28,976	460,623
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	29,465	360,017	80,913	8,867	118,564
純資産額	(百万円)	15,089,507	15,097,315	14,517,918	14,954,581	14,743,234
総資産額	(百万円)	291,212,167	291,703,448	286,281,987	293,162,545	290,640,154
1株当たり純資産額	(円)	3,307.23	3,354.85	3,228.13	3,268.19	3,278.11
1株当たり 中間(当期)純利益又は 当期純損失( )	(円)	36.38	43.81	55.33	7.04	112.97
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	4.7	4.7	4.6	4.6	4.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	570,969	2,212,201	3,452,618	991,123	2,337,394
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,006,208	3,147,243	2,852,590	6,300,698	99,012
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	112,040	195,228	133,597	225,199	292,041
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	49,603,735	53,966,070	49,961,981	53,225,675	50,694,528
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(人)	255,764 [163,960]	254,536 [160,034]	253,110 [160,088]	248,384 [167,417]	245,863 [165,215]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 第12期の親会社株主に帰属する当期純損失は、のれん及び商標権並びに有形固定資産の一部の減損損失の計上等によるものであります。  
3. 当社は株式給付信託を設定しており、当該信託が保有する当社株式を中間連結財務諸表及び連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、普通株式の中間期末(期末)発行済株式数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり中間(当期)純利益又は当期純損失の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。  
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	(自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日)	(自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日)	(自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日)	(自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日)	(自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)
営業収益 (百万円)	170,483	157,143	153,827	303,808	280,850
経常利益 (百万円)	135,499	122,719	127,410	228,831	219,729
中間(当期)純利益 (百万円)	131,879	108,306	130,031	207,015	196,232
資本金 (百万円)	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数 (千株)	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000
純資産額 (百万円)	8,085,636	7,963,291	7,950,807	8,057,856	7,950,122
総資産額 (百万円)	8,267,461	8,137,397	8,083,363	8,261,109	8,127,442
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	50.00	57.00
自己資本比率 (%)	97.8	97.9	98.4	97.5	97.8
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	3,027 [3,220]	2,634 [2,997]	2,500 [2,853]	2,761 [3,176]	2,422 [2,982]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 当社は株式給付信託を設定しており、当該信託が保有する当社株式を中間財務諸表及び財務諸表において自己株式として計上しております。  
3. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。  
4. 第13期の1株当たり配当額57円には、特別配当7円を含んでおります。

(参考)主たる子会社の経営指標等

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

日本郵便株式会社(連結)

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	(自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日)	(自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日)	(自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日)	(自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日)	(自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)
営業収益 (百万円)	1,785,254	1,831,773	1,887,515	3,758,970	3,881,943
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	27,610	12,882	24,662	52,221	85,459
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失( ) (百万円)	28,743	17,142	19,106	385,235	58,476
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	96,045	26,395	6,182	440,668	38,128
純資産額 (百万円)	1,139,973	767,975	808,124	794,244	831,253
総資産額 (百万円)	5,304,981	4,937,966	4,952,297	5,091,375	5,098,926

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 日本郵便株式会社は非上場のため、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは中間監査を受けておりません。  
3. 第10期の親会社株主に帰属する当期純損失は、のれん及び商標権並びに有形固定資産の一部の減損損失の計上等によるものであります。  
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第12期中間連結会計期間の期首から適用しており、第11期中間連結会計期間及び第11期の関連する主要な経営指標等について組替えを行っております。

株式会社ゆうちょ銀行(連結)

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	(自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日)	(自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日)	(自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日)	(自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日)	(自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)
経常収益 (百万円)	-	-	965,396	-	2,044,940
経常利益 (百万円)	-	-	223,356	-	499,654
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	-	-	159,291	-	352,775
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	-	-	148,223	-	80,426
純資産額 (百万円)	-	-	11,284,022	-	11,521,680
総資産額 (百万円)	-	-	208,381,300	-	210,629,821

- (注) 1. 株式会社ゆうちょ銀行は、第13期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第11期中間連結会計期間及び第12期中間連結会計期間については記載しておりません。また、第12期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第11期連結会計年度については記載しておりません。  
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

株式会社かんぽ生命保険(連結)

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	(自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日)	(自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日)	(自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日)	(自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日)	(自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)
経常収益 (百万円)	4,333,877	4,054,859	3,898,358	8,659,444	7,952,951
経常利益 (百万円)	107,866	168,869	161,600	279,755	309,233
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	42,526	51,273	68,737	88,596	104,487
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	66,257	208,292	71,827	4,342	185,868
純資産額 (百万円)	1,782,598	2,025,538	2,034,169	1,853,203	2,003,126
総資産額 (百万円)	80,492,230	78,639,357	74,763,934	80,336,760	76,831,261

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2 【事業の内容】

日本郵政グループ(以下「当社グループ」といいます。 )は、当社、日本郵便株式会社(以下「日本郵便」といいます。 )、株式会社ゆうちょ銀行(以下「ゆうちょ銀行」といいます。 )及び株式会社かんぽ生命保険(以下「かんぽ生命保険」といい、日本郵便及びゆうちょ銀行と併せて「事業子会社」と総称します。 )を中心に構成され、「郵便・物流事業」、「金融窓口事業」、「国際物流事業」、「銀行業」、「生命保険業」等の事業を営んでおります。当該5事業の区分は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であり、報告セグメントに含まれていない事業を「その他」に区分しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、以下のとおり「その他」の事業内容に一部変更が生じております。以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」の項目番号に対応したものであり、変更箇所は下線で示しております。

(その他)

その他における事業の内容の追加は、以下のとおりです。

### (1) 当社グループの事業の内容

その他

上記の各事業のほか、集約により効率性が高まる間接業務をグループ各社から受託するグループシェアード事業、公社から承継した病院及び宿泊施設の運営、成長性の高い企業に出資を行う投資事業、不動産事業等を行っております。

#### (e) 不動産事業

事務所・商業施設・住宅等の賃貸・管理事業等の不動産事業を行っております。

また、2018年10月1日付で、日本国内における一体的な国際物流サービスを提供するJPトールロジスティクス株式会社(出資比率は、日本郵便50%、トールグループ50%)が発足しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の状況及び分析・検討

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

資産の部合計は、前連結会計年度末比4,358,167百万円減の286,281,987百万円となりました。

主な要因は、運用の多様化をすすめた結果等により、銀行業及び生命保険業における金銭の信託414,657百万円の増、銀行業及び生命保険業における買入金銭債権128,512百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業等における有価証券2,704,435百万円の減、銀行業及び生命保険業における債券貸借取引支払保証金1,395,274百万円の減によるものです。

負債の部合計は、前連結会計年度末比4,132,851百万円減の271,764,069百万円となりました。

主な要因は、運用の多様化をすすめた結果等により、銀行業における貯金566,426百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業における債券貸借取引受入担保金3,475,471百万円の減、生命保険業における責任準備金1,213,484百万円の減によるものです。

純資産の部合計は、前連結会計年度末比225,316百万円減の14,517,918百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金94,310百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業等におけるその他有価証券評価差額金171,855百万円の減、銀行業及び生命保険業等における繰延ヘッジ損益97,269百万円の減によるものです。

各事業セグメント別の資産の状況は以下のとおりであります。

#### 郵便・物流事業

当第2四半期連結会計期間末のセグメント資産は、前連結会計年度末比118,777百万円減の1,852,756百万円となりました。

主な要因は、現金預け金が73,847百万円減少したほか、減価償却等により建物等の有形固定資産が28,459百万円減少したことによるものです。

#### 金融窓口事業

当第2四半期連結会計期間末のセグメント資産は、前連結会計年度末比44,941百万円減の2,647,490百万円となりました。

主な要因は、現金預け金が14,118百万円減少したほか、減価償却等により建物等の有形固定資産が15,005百万円減少したことによるものです。

#### 国際物流事業

当第2四半期連結会計期間末のセグメント資産は、前連結会計年度末比16,887百万円増の458,828百万円となりました。

主な要因は、現金預け金が8,283百万円減少した一方、営業未収入金等のその他資産が16,240百万円増加、財務管理システムをはじめとするITシステムの統合に向けた投資に伴いソフトウェア等の無形固定資産が7,408百万円増加したことによるものです。

#### 銀行業

当第2四半期連結会計期間末のセグメント資産は、前連結会計年度末比2,248,531百万円減の208,381,262百万円となりました。

主な要因は、有価証券が1,447,304百万円減少、現金預け金が823,468百万円減少したことによるものです。

#### 生命保険業

当第2四半期連結会計期間末のセグメント資産は、前連結会計年度末比2,067,327百万円減の74,763,934百万円となりました。

主な要因は、保有契約の減少に伴い保険契約準備金が減少したことに対応し、有価証券が1,261,860百万円減少したこと及びレポ取引の減少に伴い債券貸借取引支払保証金が890,281百万円減少したことによるものです。

#### (2) 経営成績の状況及び分析・検討

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済情勢を顧みますと、個人消費に持ち直しの動きがみられるなか、設備投資や生産が増加したことや雇用情勢の着実な改善などを背景に、緩やかな回復が続きました。

また、世界経済は、米国や欧州の景気回復が続いており、中国をはじめとするアジア地域でも景気の持ち直しの動きがみられるなど、全体として緩やかな回復が続いております。

金融資本市場では、国内の10年国債利回りは、4月から7月下旬までは0.0%台で推移しましたが、その後、0.1%台まで上昇しました。

日経平均株価は、4月上旬から上昇を続け、5月下旬には3か月半ぶりに23,000円台を記録しましたが、その後は米中の貿易摩擦や欧州の財政不安に対する警戒感などから、一時22,000円を割り込むこともありました。9月に入ると米国の経済成長への期待や外国人投資家による買戻しの影響からほぼ月内を通じて上昇基調となり、9月末の終値は26年ぶりの水準を回復し24,100円台となりました。

このような事業環境にあって、当第2四半期連結累計期間における連結経常収益は6,273,162百万円(前年同期比106,438百万円減)、連結経常利益は415,896百万円(前年同期比4,802百万円減)、連結経常利益に、特別損益や契約者配当準備金繰入額等を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、223,713百万円(前年同期比43,595百万円増)となりました。

各事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### 郵便・物流事業

当第2四半期連結累計期間の郵便・物流事業におきましては、ゆうパック・ゆうパケットの取扱数量が足元では伸び率が鈍化しているものの前年同期に比べ18.1%増加し、荷物分野の収益拡大が続きました。人件費・経費はともに増加したものの、費用の増加を上回る増収により、経常収益は969,267百万円(前年同期比58,645百万円増)、経常損失は2,969百万円(前年同期は37,126百万円の経常損失)となりました。なお、日本郵便の当第2四半期連結累計期間における郵便・物流事業の営業収益は966,583百万円(前年同期比57,586百万円増)、営業損失は4,796百万円(前年同期は37,905百万円の営業損失)となりました。

(参考)引受郵便物等の状況

区分	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	物数(千通・千個)	対前年同期比(%)	物数(千通・千個)	対前年同期比(%)
総数	9,529,432	1.7	9,532,646	0.0
郵便物	7,455,266	3.4	7,344,514	1.5
内国	7,435,050	3.4	7,326,223	1.5
普通	7,194,167	3.5	7,078,588	1.6
第一種	4,119,827	5.0	4,080,917	0.9
第二種	2,954,678	0.4	2,884,552	2.4
第三種	101,876	4.3	98,451	3.4
第四種	8,849	4.8	8,157	7.8
選挙	8,936	73.6	6,511	27.1
特殊	240,883	1.1	247,635	2.8
国際(差立)	20,216	0.1	18,291	9.5
通常	11,455	13.2	9,385	18.1
小包	1,931	7.2	1,898	1.7
国際スピード郵便	6,831	14.9	7,008	2.6
荷物	2,074,166	5.2	2,188,132	5.5
ゆうパック	395,323	26.2	467,071	18.1
ゆうメール	1,678,842	1.3	1,721,061	2.5

(注) 1. 第一種郵便物、第二種郵便物、第三種郵便物及び第四種郵便物の概要 / 特徴は、以下のとおりであります。

種類	概要 / 特徴
第一種郵便物	お客さまがよく利用される「手紙」(封書)のことであります。一定の重量及び大きさの定形郵便物とそれ以外の定形外郵便物に分かれます。また、郵便書簡(ミニレター)、特定封筒(レターバックライト)及び小型特定封筒(スマートレター)も含んでおります。
第二種郵便物	お客さまがよく利用される「はがき」のことであります。通常はがき及び往復はがきの2種類があります。
第三種郵便物	新聞、雑誌など年4回以上定期的に発行する刊行物で、日本郵便の承認を受けたものを内容とするものであります。
第四種郵便物	公共の福祉の増進を目的として、郵便料金を低料又は無料としているものであります。通信教育用郵便物、点字郵便物、特定録音物等郵便物、植物種子等郵便物、学術刊行物郵便物があります。

2. 年賀郵便物は除いております。

3. 選挙は、公職選挙法に基づき、公職の候補者又は候補者届出政党から選挙運動のために差し出された通常はがきの物数であります。別掲で示しております。

4. 特殊は、速達、書留、特定記録、本人限定受取等の特殊取扱(オプションサービス)を行った郵便物の物数の合計であります。交付記録郵便物用特定封筒(レターバックプラス)及び電子郵便(レタックス、Webゆうびん、e内容証明)を含んでおります。

5. ゆうパックは、一般貨物法制的規制を受けて行っている宅配便の愛称であります。配送中は、追跡システムにより管理をしております。なお、ゆうメールに含めていたゆうパケットの物数については、2016年10月より、ゆうパックに含めて表示する方法に変更しました。これに伴い、前第2四半期累計期間の対前年同期比については、当該変更を期首より反映した前々第2四半期累計期間の物数との比較で算出しております。

6. ゆうメールは、一般貨物法制的規制を受けて行っている3kgまでの荷物の愛称であります。主に冊子とした印刷物やCD・DVDなどをお届けするもので、ゆうパックより安値でポスト投函も可能な商品であります。

### 金融窓口事業

当第2四半期連結累計期間の金融窓口事業におきましては、かんぽ新契約が減少したことによる保険手数料の減収や、一部事業の絞り込みによる物販事業の減収が続いているものの、郵便手数料・銀行手数料が販売・取扱いの増加により増収となったほか、提携金融事業・不動産事業の堅調が続き、前年同期並みの収益となりました。費用については人件費・経費ともに減少したことにより、経常収益は677,279百万円(前年同期比659百万円減)、経常利益は28,375百万円(前年同期比4,173百万円増)となりました。なお、日本郵便の当第2四半期連結累計期間における金融窓口事業の営業収益は676,699百万円(前年同期比371百万円減)、営業利益は28,024百万円(前年同期比4,311百万円増)となりました。

### (参考)郵便局数

支社名	営業中の郵便局(局)							
	前事業年度末				当第2四半期会計期間末			
	直営の郵便局		簡易郵便局	計	直営の郵便局		簡易郵便局	計
	郵便局	分室			郵便局	分室		
北海道	1,208	1	275	1,484	1,208	1	276	1,485
東北	1,890	1	622	2,513	1,891	1	620	2,512
関東	2,396	0	178	2,574	2,396	0	177	2,573
東京	1,475	0	6	1,481	1,474	0	5	1,479
南関東	954	0	77	1,031	953	0	77	1,030
信越	977	0	327	1,304	977	0	325	1,302
北陸	668	0	177	845	668	0	176	844
東海	2,050	2	327	2,379	2,050	2	323	2,375
近畿	3,094	6	332	3,432	3,095	6	334	3,435
中国	1,752	2	467	2,221	1,747	2	463	2,212
四国	931	0	222	1,153	927	0	222	1,149
九州	2,504	0	914	3,418	2,504	0	911	3,415
沖縄	175	0	23	198	175	0	23	198
全国計	20,074	12	3,947	24,033	20,065	12	3,932	24,009

### 国際物流事業

当第2四半期連結累計期間の国際物流事業におきましては、ロジスティクス事業の収益拡大が続き、エクスプレス事業等の赤字幅も改善したことから、経常収益は346,806百万円(前年同期比4,002百万円増)、経常利益は1,503百万円(前年同期比298百万円増)となりました。また、日本郵便の当第2四半期連結累計期間における国際物流事業の営業収益は346,534百万円(前年同期比4,033百万円増)、営業利益は3,894百万円(前年同期比1,021百万円増)となりました。引き続き生産性向上に取り組み、繁忙期を迎える下期での業績拡大を目指します。

## 銀行業

当第2四半期連結累計期間の銀行業におきましては、資金利益が国債利息の減少を主因に減少した一方、その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により増加しました。金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、経常収益は965,386百万円(前年同期比11,921百万円減)、経常利益は223,346百万円(前年同期比33,878百万円減)となりました。

## (参考1) 銀行業を行う当社の子会社であるゆうちょ銀行(単体)の状況

## (a) 損益の概要

当第2四半期累計期間の業務粗利益は、前年同期比37,477百万円減少の720,278百万円となりました。このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前年同期比68,926百万円の減少となりました。一方、役務取引等利益は、前年同期比5,867百万円の増加となりました。その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前年同期比25,581百万円の増加となりました。

経費は、前年同期比276百万円減少の521,976百万円となりました。

金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、業務純益は前年同期比37,195百万円減少の198,301百万円となりました。

経常利益は前年同期比33,705百万円減少の223,478百万円となりました。

中間純利益は159,291百万円、前年同期比22,263百万円の減益となりました。

	前第2四半期累計期間 (百万円)(A)	当第2四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
業務粗利益	757,756	720,278	37,477
資金利益	618,062	549,135	68,926
役務取引等利益	47,127	52,994	5,867
その他業務利益	92,566	118,148	25,581
うち外国為替売買損益	87,779	132,846	45,066
うち国債等債券損益	3,042	17,568	20,610
経費(除く臨時処理分)	522,253	521,976	276
人件費	64,056	63,158	897
物件費	419,629	422,213	2,584
税金	38,568	36,604	1,963
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	235,503	198,301	37,201
一般貸倒引当金繰入額	5	-	5
業務純益	235,497	198,301	37,195
臨時損益	21,686	25,176	3,489
うち株式等関係損益	84	193	109
うち金銭の信託運用損益	23,947	26,698	2,751
経常利益	257,184	223,478	33,705
特別損益	512	370	142
固定資産処分損益	511	347	163
減損損失	1	22	20
税引前中間純利益	256,671	223,107	33,563
法人税、住民税及び事業税	75,143	60,763	14,380
法人税等調整額	27	3,052	3,080
法人税等合計	75,115	63,815	11,300
中間純利益	181,555	159,291	22,263

- (注) 1. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額  
2. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。  
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。  
4. 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却  
5. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

6. 金額が損失又は費用には を付しております。

(b) 国内・国際別の資金利益等

国内業務部門・国際業務部門別の資金利益等は次のとおりとなりました。

当第2四半期累計期間は、国内業務部門においては、資金利益は370,540百万円、役務取引等利益は52,610百万円、その他業務利益は3,521百万円となりました。

国際業務部門においては、資金利益は178,595百万円、役務取引等利益は384百万円、その他業務利益は114,626百万円となりました。

この結果、国内業務部門、国際業務部門の相殺消去後の合計は、資金利益は549,135百万円、役務取引等利益は52,994百万円、その他業務利益は118,148百万円となりました。

イ. 国内業務部門

	前第2四半期累計期間 (百万円)(A)	当第2四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金利益	382,392	370,540	11,852
資金運用収益	482,155	434,376	47,778
うち国債利息	322,501	271,725	50,776
資金調達費用	99,762	63,836	35,925
役務取引等利益	46,777	52,610	5,832
役務取引等収益	64,534	68,912	4,378
役務取引等費用	17,756	16,302	1,454
その他業務利益	4,348	3,521	826
その他業務収益	6,806	3,528	3,277
その他業務費用	2,457	7	2,450

(注) 「国内業務部門」は円建取引であります。

ロ. 国際業務部門

	前第2四半期累計期間 (百万円)(A)	当第2四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金利益	235,669	178,595	57,073
資金運用収益	377,452	372,777	4,675
うち外国証券利息	376,557	372,096	4,461
資金調達費用	141,783	194,182	52,398
役務取引等利益	349	384	34
役務取引等収益	367	426	58
役務取引等費用	17	41	24
その他業務利益	88,218	114,626	26,408
その他業務収益	97,045	136,324	39,278
その他業務費用	8,827	21,697	12,870

(注) 「国際業務部門」は外貨建取引であります。ただし、円建の対非居住者取引については、「国際業務部門」に含めております。

八．合計

	前第2四半期累計期間 (百万円)(A)	当第2四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
資金利益	618,062	549,135	68,926
資金運用収益	781,220	716,116	65,103
資金調達費用	163,158	166,981	3,822
役務取引等利益	47,127	52,994	5,867
役務取引等収益	64,901	69,338	4,437
役務取引等費用	17,774	16,343	1,430
その他業務利益	92,566	118,148	25,581
その他業務収益	103,851	139,852	36,001
その他業務費用	11,284	21,704	10,419

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第2四半期累計期間4,728百万円、当第2四半期累計期間5,307百万円)を控除しております。

2. 「国内業務部門」「国際業務部門」間の内部取引による相殺消去額は下表のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (百万円)	当第2四半期累計期間 (百万円)
国内業務部門・資金運用収益	78,387	91,037
国際業務部門・資金調達費用	78,387	91,037

(c) 役務取引等利益の状況

当第2四半期累計期間の役務取引等利益は、投資信託の販売金額が増加したことや、A T Mの設置を拡大したこと等により、前年同期比5,867百万円増加の52,994百万円となりました。

	前第2四半期累計期間 (百万円)(A)	当第2四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
役務取引等利益	47,127	52,994	5,867
為替・決済関連手数料	29,611	30,254	643
A T M関連手数料	3,880	6,970	3,089
投資信託関連手数料	9,357	11,157	1,800
その他	4,277	4,612	334

(参考) 投資信託の取扱状況(約定ベース)

	前第2四半期累計期間 (百万円)(A)	当第2四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
販売金額	357,739	465,694	107,955
純資産残高	1,521,554	2,019,297	497,742

## (d) 預金残高の状況

当第2四半期会計期間末の貯金残高は、安定的に推移し、前事業年度末比492,225百万円増加の180,374,985百万円となりました。

## 預金の種類別残高(末残・構成比)

種類	前事業年度		当第2四半期会計期間		増減
	金額(百万円) (A)	構成比(%)	金額(百万円) (B)	構成比(%)	金額(百万円) (B) - (A)
預金合計	179,882,759	100.00	180,374,985	100.00	492,225
流動性預金	73,765,405	41.00	77,031,459	42.70	3,266,054
振替貯金	14,437,576	8.02	15,423,949	8.55	986,373
通常貯金等	58,931,564	32.76	61,208,504	33.93	2,276,939
貯蓄貯金	396,265	0.22	399,006	0.22	2,741
定期性預金	105,989,336	58.92	103,216,001	57.22	2,773,334
定期貯金	8,696,122	4.83	7,893,829	4.37	802,293
定額貯金	97,293,213	54.08	95,322,172	52.84	1,971,041
その他の預金	128,017	0.07	127,523	0.07	493
譲渡性預金	-	-	-	-	-
総合計	179,882,759	100.00	180,374,985	100.00	492,225

(注) 1. 「通常貯金等」 = 通常貯金 + 特別貯金(通常郵便貯金相当)

2. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当するものであります。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものであります。「定期性預金」に含めております。

3. 特別貯金(通常郵便貯金相当)は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(以下「管理機構」といいます。)からの預り金のうち、管理機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどでありまして。

## (e) 資産運用の状況(未残・構成比)

当第2四半期会計期間末の運用資産のうち、国債は60,799,939百万円、その他の証券は60,105,988百万円となりました。

種類	前事業年度		当第2四半期会計期間		増減
	金額(百万円) (A)	構成比(%)	金額(百万円) (B)	構成比(%)	金額(百万円) (B) - (A)
預け金等	49,314,634	23.73	48,426,251	23.58	888,383
コールローン	480,000	0.23	420,000	0.20	60,000
債券貸借取引支払保証金	8,224,153	3.95	7,719,159	3.75	504,993
金銭の信託	4,241,524	2.04	4,448,964	2.16	207,439
うち国内株式	2,286,148	1.10	2,335,114	1.13	48,966
うち国内債券	1,256,039	0.60	1,247,417	0.60	8,621
有価証券	139,201,254	67.00	137,759,782	67.08	1,441,472
国債	62,749,725	30.20	60,799,939	29.60	1,949,785
地方債	6,405,190	3.08	6,543,661	3.18	138,471
短期社債	229,998	0.11	235,997	0.11	5,999
社債	10,486,327	5.04	9,988,884	4.86	497,442
株式	31,167	0.01	85,310	0.04	54,142
その他の証券	59,298,846	28.54	60,105,988	29.27	807,142
うち外国債券	20,244,358	9.74	21,550,844	10.49	1,306,485
うち投資信託	39,042,659	18.79	38,530,991	18.76	511,667
貸出金	6,145,537	2.95	6,380,233	3.10	234,696
その他	126,472	0.06	188,127	0.09	61,655
合計	207,733,576	100.00	205,342,518	100.00	2,391,057

(注) 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権であります。

## (f) 業種別貸出金残高の状況(未残・構成比)

業種別	前事業年度		当第2四半期会計期間		増減
	金額(百万円) (A)	構成比(%)	金額(百万円) (B)	構成比(%)	金額(百万円) (B) - (A)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,140,537	100.00	6,375,233	100.00	234,696
農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-	-
製造業	15,524	0.25	15,521	0.24	2
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	92,162	1.50	100,961	1.58	8,799
卸売業、小売業	25,094	0.40	35,436	0.55	10,341
金融・保険業	1,121,062	18.25	1,017,923	15.96	103,138
建設業、不動産業	24,013	0.39	4,000	0.06	20,013
各種サービス業、物品賃貸業	22,837	0.37	28,863	0.45	6,025
国、地方公共団体	4,667,184	76.00	5,009,630	78.57	342,445
その他	172,658	2.81	162,896	2.55	9,762
国際及び特別国際金融取引勘定分	5,000	100.00	5,000	100.00	-
政府等	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-
その他	5,000	100.00	5,000	100.00	-
合計	6,145,537		6,380,233		234,696

(注) 1. 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出であります。

2. ゆうちょ銀行は、海外店及び海外子会社を有しておりません。

3. 「金融・保険業」のうち管理機構向け貸出金は、前事業年度末829,243百万円、当第2四半期会計期間末721,849百万円であります。

(参考2) ゆうちょ銀行の自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、ゆうちょ銀行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	2018年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	15.46
2. 連結における自己資本の額	88,467
3. リスク・アセット等の額	571,931
4. 連結総所要自己資本額	22,877

(注) 連結総所要自己資本額は、上記3.に記載しているリスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	2018年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	15.44
2. 単体における自己資本の額	88,380
3. リスク・アセット等の額	572,277
4. 単体総所要自己資本額	22,891

(注) 単体総所要自己資本額は、上記3.に記載しているリスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

(参考3) ゆうちょ銀行(単体)における資産の査定

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、ゆうちょ銀行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

(a) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

(b) 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

(c) 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

(d) 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(a)から(c)までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2017年9月30日	2018年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	0
要管理債権	-	-
正常債権	48,732	64,872

生命保険業

当第2四半期連結累計期間の生命保険業におきましては、個人保険88万8千件、金額2,868,275百万円の新契約を獲得しましたが、保有契約の減少等により、経常収益は3,898,358百万円(前年同期比156,500百万円減)となりました。また、基礎利益(生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標)が増加したものの、金融派生商品費用が増加したこと等により、経常利益は161,600百万円(前年同期比7,269百万円減)となりました。

(参考1)生命保険業を行う当社の子会社であるかんぽ生命保険の保険引受の状況

(個人保険及び個人年金保険は、かんぽ生命保険が管理機構から受再している簡易生命保険契約を含みません。)

(a) 保有契約高明細表

区分	前事業年度末		当第2四半期会計期間末	
	件数(千件)	金額(百万円)	件数(千件)	金額(百万円)
個人保険	17,921	52,359,711	18,051	52,808,016
個人年金保険	1,333	2,742,555	1,300	2,536,131

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものであります。

(b) 新契約高明細表

区分	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	件数(千件)	金額(百万円)	件数(千件)	金額(百万円)
個人保険	945	3,009,127	888	2,868,275
個人年金保険	-	-	0	1,305

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。

(c) 保有契約年換算保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度末	当第2四半期会計期間末
個人保険	3,367,381	3,378,251
個人年金保険	491,191	465,804
合計	3,858,573	3,844,055
うち医療保障・生前給付保障等	382,107	399,655

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。  
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除きます。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含まず。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(d) 新契約年換算保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
個人保険	208,912	184,528
個人年金保険		114
合計	208,912	184,642
うち医療保障・生前給付保障等	27,918	33,073

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。  
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除きます。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含まず。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(参考2) かんぽ生命保険が管理機構から受再している簡易生命保険契約の状況

(a) 保有契約高

区分	前事業年度末		当第2四半期会計期間末	
	件数 (千件)	保険金額・年金額 (百万円)	件数 (千件)	保険金額・年金額 (百万円)
保険	12,484	33,077,177	11,789	31,184,394
年金保険	1,940	682,804	1,809	630,702

(注) 計数は、管理機構における公表基準によるものであります。

(b) 保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分	前事業年度末	当第2四半期会計期間末
保険	1,492,160	1,405,108
年金保険	656,195	608,264
合計	2,148,356	2,013,373
うち医療保障・生前給付保障等	368,845	355,866

(注) かんぽ生命保険が管理機構から受再している簡易生命保険契約について、(参考1)(c)に記載しております個人保険及び個人年金保険の保有契約年換算保険料と同様の計算方法により、かんぽ生命保険が算出した金額であります。

(参考3)かんぽ生命保険の連結ソルベンシー・マージン比率

当第2四半期連結会計期間末におけるかんぽ生命保険の連結ソルベンシー・マージン比率(大災害や株価の大暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつ)は、1,107.4%と高い健全性を維持しております。

項目	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,595,880	5,582,345
資本金等	1,554,624	1,623,376
価格変動準備金	916,743	918,677
危険準備金	2,114,348	2,039,197
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	60	50
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	501,809	505,795
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	2,896	2,689
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	5,218	4,922
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	506,467	497,389
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	495	4,833
その他	-	458
リスクの合計額 $\left[ \left\{ (R_1^2 + R_5^2)^{1/2} + R_8 + R_9 \right\}^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 \right]^{1/2} + R_4 + R_6$ (B)	988,803	1,008,151
保険リスク相当額 $R_1$	147,403	144,787
一般保険リスク相当額 $R_5$	-	-
巨大災害リスク相当額 $R_6$	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	63,087	61,334
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	150,450	146,605
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	-
資産運用リスク相当額 $R_3$	792,075	816,350
経営管理リスク相当額 $R_4$	23,060	23,381
ソルベンシー・マージン比率 (A) / { (1 / 2) × (B) } × 100	1,131.8%	1,107.4%

(注) 保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

## その他

当第2四半期連結累計期間のその他のうち、病院事業については、地域医療機関との連携や救急患者の受入の強化等による増収対策、調達の効率化等による経費削減、また、鹿児島県保健医療計画に基づき、鹿児島県民の医療ニーズの高度化・多様化に対応するため、2018年4月に鹿児島逡信病院の医療機能を鹿児島医療センターに移転する等、個々の病院の状況を踏まえた経営改善を進めているところであり、営業収益は8,421百万円(前年同期比961百万円減)、営業損失は2,646百万円(前年同期は2,470百万円の営業損失)となりました。今後も引き続き上記増収対策や経費削減等、個々の病院の状況を踏まえた経営改善に取り組めます。

また、宿泊事業については、営業推進態勢の強化やサービス水準向上による魅力ある宿づくりを継続的に進めるとともに、費用管理による経費削減等の経営改善に取り組んでいるところですが、豪雨によるかんぼの宿の営業停止や台風によるキャンセル・出控え、重油価格の高騰等の影響もあり、営業収益は12,546百万円(前年同期比521百万円減)、営業損失は1,448百万円(前年同期は1,006百万円の営業損失)となりました。今後も、増加傾向にあるインバウンド需要への対応や外部のWebサイトの活用強化等による増収施策、食材等原価管理の徹底、業務フローの効率化等の生産性向上施策を着実に実施することにより、経営改善に取り組めます。

(3) キャッシュ・フローの状況及び分析・検討

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は当期首から732,546百万円減少し、49,961,981百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益が343,561百万円と前年同期と比べ36,439百万円の増益となりましたが、銀行業における資金の運用や調達、生命保険業における保険料の収入や保険金の支払等の結果、営業活動においては、3,452,618百万円の支出(前年同期比1,240,416百万円の支出増)となりました。

主な要因として、運用の多様化をすすめた結果等により、資金運用による718,361百万円の収入、債券貸借取引受入担保金の減少2,648,030百万円や責任準備金の減少1,213,484百万円による支出があげられます。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、銀行業及び生命保険業における有価証券の売却、償還による収入等及び有価証券の取得による支出等の結果、2,852,590百万円の収入(前年同期比294,652百万円の収入減)となりました。

主な要因として、運用の多様化をすすめた結果等により、有価証券の償還による収入14,698,309百万円、有価証券の取得による支出13,681,582百万円があげられます。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、当社の配当金の支払等の結果、133,597百万円の支出(前年同期比61,631百万円の支出減)となりました。

主な要因として、借入れによる収入38,476百万円、配当金の支払額129,293百万円や借入金の返済による26,679百万円の支出があげられます。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

前事業年度の有価証券報告書の「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載した事項のほか、本書の「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6) 主要な設備」に記載の設備投資を計画しております。

(4) 連結自己資本比率の状況

銀行持株会社としての当社の連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2018年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	17.16
2. 連結における自己資本の額	107,813
3. リスク・アセット等の額	627,971
4. 連結総所要自己資本額	25,118

(注) 連結総所要自己資本額は、上記3.に記載しているリスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率の状況

保険持株会社としての当社の連結ソルベンシー・マージン比率は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株価の大暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つであります。

この比率が200%を下回った場合は、規制当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性のひとつの基準を満たしていることとなります。

当第2四半期連結会計期間末における連結ソルベンシー・マージン比率は、644.1%となりました。

項目	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	19,026,975	18,794,761
資本金等	11,696,279	11,800,855
価格変動準備金	916,743	918,677
危険準備金	2,114,348	2,039,197
異常危険準備金		
一般貸倒引当金	399	364
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,414,011	3,079,192
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	80,067	184,933
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	298,658	273,693
負債性資本調達手段、保険料積立金等余剰部分	506,467	497,389
保険料積立金等余剰部分	506,467	497,389
負債性資本調達手段等		
不算入額		
少額短期保険業者に係るマージン総額		
控除項目		
その他		458
連結リスクの合計額 〔{(R <sub>1</sub> <sup>2</sup> +R <sub>5</sub> <sup>2</sup> ) <sup>1/2</sup> +R <sub>8</sub> +R <sub>9</sub> } <sup>2</sup> +(R <sub>2</sub> +R <sub>3</sub> +R <sub>7</sub> ) <sup>2</sup> ] <sup>1/2</sup> +R <sub>4</sub> +R <sub>6</sub> (B)	5,265,094	5,835,903
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	147,403	144,787
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>		
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>		
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	63,087	61,334
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>		
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	150,450	146,605
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>		
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	4,802,912	5,375,829
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	307,261	309,623
連結ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	722.7%	644.1%

(注) 保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりです。

会社名	設備の内容	投資総額 (百万円)	資金調達方法	完了年月
日本郵政	大手町プレイス ウェストタワー(注2)	42,396	自己資金	2018年8月
ゆうちょ銀行	大手町プレイス ウェストタワー(注2)	46,388	自己資金	2018年8月
かんぽ生命保険	大手町プレイス ウェストタワー(注2)	45,862	自己資金	2018年8月

- (注) 1. 上記の金額には消費税及び地方消費税を含んでおりません。  
2. 当社、日本郵便、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険は、グループ各社の本社機能を一拠点に集約・移転し、更なるグループのシナジー効果を発揮するため、前連結会計年度末以前から大手町再開発ビル(仮称)への移転を計画しておりましたが、大手町再開発により2018年8月に「大手町プレイス ウェストタワー」が完成し、当該施設の一部を自社所有いたしました。上記のほか、日本郵便において当該施設の土地・建物等8,683百万円を取得しております。これに加え、当社は2018年度下期に資産交換(約423億円)により当該施設の床を取得する予定です。

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は次のとおりです。

2018年9月30日現在

セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				着手	完了
銀行業	大阪貯金事務センターの移転	8,466	自己資金	2018年4月	2020年度
その他	グループ共用ネットワークシステム(PNET)の更改(注3)	55,941	自己資金	2017年6月	2020年度

- (注) 1. 上記の金額には消費税及び地方消費税を含んでおりません。  
2. 投資予定額については、当第2四半期連結会計期間末に計画されている投資予定額の総額から既支払額を差し引いた金額を記載しております。  
3. グループ共用ネットワークシステム(PNET)の更改については、2017年6月より着手しておりましたが、第1四半期連結会計期間において投資予定額の総額が確定したことから、主要な設備の計画として新たに記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000,000
計	18,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,500,000,000	4,500,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式で、単元株式数は 100株であります。
計	4,500,000,000	4,500,000,000		

(注) 発行済株式のうち、4,320,000,000株(2015年8月1日付で実施した普通株式1株につき30株の割合の株式分割を反映した株式数)は、現物出資(2007年10月1日時点での株式数は144,000,000株であり、郵政民営化法第38条の規定に基づき公社から出資(承継)された財産7,703,856百万円)によるものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日 ~ 2018年9月30日		4,500,000,000		3,500,000		875,000

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関3丁目1-1	2,559,524	63.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	70,207	1.73
日本郵政社員持株会	東京都千代田区大手町2丁目3-1	56,259	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	52,249	1.29
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	27,120	0.67
JP MORGAN CHASE BANK 385151(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	24,841	0.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	24,546	0.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	22,223	0.54
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM(東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	20,992	0.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,352	0.37
計	-	2,873,317	71.05

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合につきましては、自己株式(456,139千株)を控除して計算しております。なお、自己株式には株式給付信託が保有する当社株式(656千株)を含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 456,139,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,043,811,900	40,438,119	同上
単元未満株式	普通株式 48,900		同上
発行済株式総数	4,500,000,000		
総株主の議決権		40,438,119	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託が保有する当社株式656,800株(議決権6,568個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 日本郵政株式会社	東京都千代田区大手町 2丁目3-1	456,139,200		456,139,200	10.13
計		456,139,200		456,139,200	10.13

(注) 上記自己名義所有株式数には、株式給付信託が保有する当社株式(656,800株)を含めておりません。

## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 取締役の状況

該当事項はありません。

### (2) 取締役を兼務しない執行役の状況

新任執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
執行役	特命	荒若 仁	1960年12月11日	1984年4月 郵政省入省 2012年2月 郵便事業株式会社オペレーション本部業務部長 2012年10月 日本郵便株式会社郵便事業総本部オペレーション本部業務部長 2013年6月 同 執行役員 2016年4月 同 執行役員 東海支社長 2018年6月 同 執行役員 近畿支社長(現職) 当社執行役(現職)	(注)	600	2018年6月22日

(注) 執行役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会後最初に開催される取締役会の終結の時までであります。

### (3) 異動後の役員 の 男 女 別 人 数 及 び 女 性 の 比 率

男性38名 女性5名(役員のうち女性の比率11.6%)

## 第4 【経理の状況】

1. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に基づいて作成しております。
3. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。
4. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】  
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
<b>資産の部</b>				
現金預け金	4	50,782,381	4	50,043,187
コールローン		745,000		690,000
債券貸借取引支払保証金		11,520,376		10,125,101
買入金銭債権		454,635		583,148
商品有価証券		32		29
金銭の信託	1	7,056,398	1	7,471,055
有価証券	1, 2, 4, 5	199,363,017	1, 2, 4, 5	196,658,582
貸出金	3, 6	13,772,684	3, 6	13,560,981
外国為替		87,487		102,848
その他資産	4	2,365,569	4	2,535,648
有形固定資産	7	3,154,613	7	3,137,842
無形固定資産		329,880		320,561
退職給付に係る資産		43,694		43,505
繰延税金資産		970,601		1,015,850
貸倒引当金		6,217		6,356
資産の部合計		290,640,154		286,281,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
貯金	4, 12 178,489,035	4, 12 179,055,461
売現先勘定	4 1,985,285	4 2,688,582
保険契約準備金	69,948,383	68,665,365
支払備金	9 548,196	9 524,954
責任準備金	9, 11 67,777,297	9, 11 66,563,813
契約者配当準備金	8 1,622,889	8 1,576,598
債券貸借取引受入担保金	4 17,475,671	4 14,000,200
コマーシャル・ペーパー	191,481	74,100
外国為替	309	454
その他負債	4 3,350,756	4 2,949,124
賞与引当金	126,869	125,690
退職給付に係る負債	2,256,418	2,262,607
従業員株式給付引当金	809	480
役員株式給付引当金	727	737
睡眠貯金払戻損失引当金	86,114	87,744
特別法上の準備金	916,743	918,677
価格変動準備金	11 916,743	11 918,677
繰延税金負債	1,068,313	934,841
負債の部合計	275,896,920	271,764,069
<b>純資産の部</b>		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,135,462	4,135,674
利益剰余金	3,551,054	3,645,364
自己株式	831,945	831,887
株主資本合計	10,354,570	10,449,151
その他有価証券評価差額金	2,688,219	2,516,364
繰延ヘッジ損益	2,784	94,485
為替換算調整勘定	85,870	88,667
退職給付に係る調整累計額	294,238	269,643
その他の包括利益累計額合計	2,899,371	2,602,853
非支配株主持分	1,489,292	1,465,913
純資産の部合計	14,743,234	14,517,918
負債及び純資産の部合計	290,640,154	286,281,987

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	6,379,601	6,273,162
郵便事業収益	1,227,504	1,289,621
銀行事業収益	976,195	964,460
生命保険事業収益	4,054,830	3,898,329
その他経常収益	121,070	120,751
経常費用	5,958,903	5,857,266
業務費	4,515,753	4,408,630
人件費	1,296,088	1,299,249
減価償却費	140,270	133,735
その他経常費用	6,789	15,651
経常利益	420,698	415,896
特別利益	3,049	1,459
固定資産処分益	1,314	942
移転補償金	35	94
事業譲渡益	1,687	-
その他の特別利益	11	421
特別損失	47,810	10,343
固定資産処分損	1,863	1,895
減損損失	2,340	3,057
特別法上の準備金繰入額	28,825	1,933
価格変動準備金繰入額	28,825	1,933
老朽化対策工事に係る損失	2 14,782	2 2,516
その他の特別損失	-	939
契約者配当準備金繰入額	1 68,815	1 63,451
税金等調整前中間純利益	307,121	343,561
法人税、住民税及び事業税	156,211	138,698
法人税等調整額	55,086	44,139
法人税等合計	101,125	94,559
中間純利益	205,996	249,002
非支配株主に帰属する中間純利益	25,877	25,288
親会社株主に帰属する中間純利益	180,118	223,713

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	205,996	249,002
その他の包括利益	154,020	329,915
その他有価証券評価差額金	289,243	193,124
繰延ヘッジ損益	113,833	109,304
為替換算調整勘定	1,448	2,787
退職給付に係る調整額	22,841	24,700
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
中間包括利益	360,017	80,913
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	314,974	72,790
非支配株主に係る中間包括利益	45,043	8,123

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,135,414	3,294,130	731,992	10,197,552
当中間期変動額					
剰余金の配当			102,917		102,917
親会社株主に帰属する中間純利益			180,118		180,118
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		48			48
自己株式の取得				99,999	99,999
自己株式の処分				45	45
連結範囲の変動			314		314
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	48	77,515	99,954	22,390
当中間期末残高	3,500,000	4,135,463	3,371,646	831,946	10,175,162

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,105,162	103,790	80,730	333,571	3,254,213	1,502,815	14,954,581
当中間期変動額							
剰余金の配当							102,917
親会社株主に帰属する中間純利益							180,118
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							48
自己株式の取得							99,999
自己株式の処分							45
連結範囲の変動							314
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	257,479	101,352	1,444	22,733	134,836	30,287	165,124
当中間期変動額合計	257,479	101,352	1,444	22,733	134,836	30,287	142,734
当中間期末残高	3,362,642	205,143	79,286	310,837	3,389,050	1,533,102	15,097,315

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,135,462	3,551,054	831,945	10,354,570
当中間期変動額					
剰余金の配当			129,403		129,403
親会社株主に帰属する中間純利益			223,713		223,713
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		212			212
自己株式の取得					-
自己株式の処分				58	58
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	212	94,310	58	94,580
当中間期末残高	3,500,000	4,135,674	3,645,364	831,887	10,449,151

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,688,219	2,784	85,870	294,238	2,899,371	1,489,292	14,743,234
当中間期変動額							
剰余金の配当							129,403
親会社株主に帰属する中間純利益							223,713
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							212
自己株式の取得							-
自己株式の処分							58
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	171,855	97,269	2,797	24,594	296,517	23,378	319,896
当中間期変動額合計	171,855	97,269	2,797	24,594	296,517	23,378	225,316
当中間期末残高	2,516,364	94,485	88,667	269,643	2,602,853	1,465,913	14,517,918

## (4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	307,121	343,561
減価償却費	140,270	133,735
減損損失	2,340	3,057
のれん償却額	291	203
持分法による投資損益(は益)	154	97
支払備金の増減額(は減少)	23,784	23,241
責任準備金の増減額(は減少)	1,184,110	1,213,484
契約者配当準備金積立利息繰入額	3	3
契約者配当準備金繰入額(は戻入額)	68,815	63,451
貸倒引当金の増減( )	82	134
賞与引当金の増減額(は減少)	28,256	1,235
退職給付に係る資産及び負債の増減額	9,372	6,294
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	266	329
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	261	10
睡眠貯金払戻損失引当金の増減額(は減少)	17	1,629
価格変動準備金の増減額(は減少)	28,825	1,933
受取利息及び受取配当金	588,428	554,192
支払利息	3,228	3,471
資金運用収益	781,220	716,116
資金調達費用	167,886	172,288
有価証券関係損益( )	6,526	32,756
金銭の信託の運用損益(は運用益)	64,951	73,040
為替差損益(は益)	308,519	643,097
固定資産処分損益(は益)	520	964
貸出金の純増( )減	732,893	235,569
貯金の純増減( )	257,081	566,426
借入金の純増減( )	-	1,300
コールローン等の純増( )減	82,800	83,529
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	254,055	504,993
コールマネー等の純増減( )	246,391	703,296
コマーシャル・ペーパーの純増減( )	264,440	117,380
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	460,852	2,648,030
外国為替(資産)の純増( )減	6,572	15,361
外国為替(負債)の純増減( )	7	144
資金運用による収入	776,195	718,361
資金調達による支出	442,846	478,906
その他	398,104	361,956
小計	2,499,882	3,740,492
利息及び配当金の受取額	567,572	600,033
利息の支払額	2,911	2,985
契約者配当金の支払額	151,012	109,594
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	125,967	199,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,212,201	3,452,618

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
コールローンの取得による支出	4,090,000	4,715,000
コールローンの償還による収入	4,120,000	4,710,000
買入金銭債権の取得による支出	49,999	599,999
買入金銭債権の売却・償還による収入	648	450,612
債券貸借取引支払保証金の純増減額（は増加）	89,752	890,281
債券貸借取引受入担保金の純増減額（は減少）	676,419	827,440
有価証券の取得による支出	13,924,635	13,681,582
有価証券の売却による収入	2,550,241	1,996,323
有価証券の償還による収入	15,657,832	14,698,309
金銭の信託の増加による支出	328,325	273,237
金銭の信託の減少による収入	17,653	8,998
貸付けによる支出	445,116	478,224
貸付金の回収による収入	465,173	923,985
有形固定資産の取得による支出	118,902	105,076
有形固定資産の売却による収入	2,704	2,671
無形固定資産の取得による支出	39,944	35,968
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	399	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	133
その他	83,017	112,195
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,147,243</b>	<b>2,852,590</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	54,182	38,476
借入金の返済による支出	31,359	26,679
自己株式の取得による支出	99,999	-
子会社の自己株式の取得による支出	449	542
子会社の自己株式の処分による収入	25	54
配当金の支払額	102,662	129,293
非支配株主への配当金の支払額	14,186	14,822
その他	778	789
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>195,228</b>	<b>133,597</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	362	1,079
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	740,175	732,546
現金及び現金同等物の期首残高	53,225,675	50,694,528
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	220	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 53,966,070	1 49,961,981

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 266社

主要な会社名 日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険

なお、日本郵政不動産株式会社他1社は新規設立により、株式会社システムトラスト研究所は株式取得により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、日本郵便デリバリー株式会社は清算したため、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社 1社

不動産投資に関する匿名組合 1社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社 21社

株式会社ジェイエイフーズおおいた、リンベル株式会社、セゾン投信株式会社、SDPセンター株式会社、日本ATMビジネスサービス株式会社、JP投信株式会社、Toll Holdings Limited(以下「ツール社」)傘下の関連会社

なお、ツール社傘下の関連会社1社は売却により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲から除外しております。

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

不動産投資に関する匿名組合 1社

#### (4) 持分法非適用の関連会社 2社

BPO.MP COMPANY LIMITED、株式会社パルマ

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

#### (1) 連結子会社の中間決算日

6月末日 31社

9月末日 231社

12月末日 4社

(2) 6月末日及び12月末日を中間決算日とする連結子会社については、仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式（及び出資金）並びに関連会社株式（及び出資金）については移動平均法による原価法、その他有価証券は原則として、株式については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。）については、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、その他の金銭の信託は、上記と同様の方法によっております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

## (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～75年

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合は、発生年度に一括償却しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当社及び連結子会社（銀行子会社及び保険子会社を除く。）の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は前連結会計年度65百万円、当中間連結会計期間22百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 従業員株式給付引当金の計上基準

従業員株式給付引当金は、一部の連結子会社が、各社の定める規程に基づき、従業員に対する自社の株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社が、各社の定める規程に基づき、執行役等に対する自社の株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(9) 睡眠貯金払戻損失引当金の計上基準

睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用      その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年～14年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異      各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し1959年1月以降に退職した者の1958年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付に係る資産」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し1958年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付に係る負債」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、銀行子会社において、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジを適用しております。ヘッジの有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグループングのうえ特定し評価しております。

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

(13) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、期間按分した年間所要相当額に基づき算出した額を計上しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資（銀行子会社における「現金預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。）及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越（負の現金同等物）であります。

(15) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。

責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(a) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(b) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、2017年度において、一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

また、2010年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い積み立てた額は、前連結会計年度180,903百万円、当中間連結会計期間90,540百万円であります。

(追加情報)

(当社グループの役員等に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

当社及び当社の連結子会社である日本郵便株式会社は、当社の執行役並びに日本郵便株式会社の取締役（業務を執行していない取締役を除く。）及び執行役員（以下、併せて「本制度対象役員」という。）に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

#### 1．取引の概要

本制度は、株式給付規程に基づき、本制度対象役員に対し当社株式等を給付する仕組みであり、連結会計年度における業績達成度を勘案して定まる数のポイントを付与します。本制度対象役員の退任時には、当該付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭につき、本信託から給付を行います。

本制度対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

#### 2．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度981百万円、698千株、当中間連結会計期間923百万円、656千株であります。

なお、当社の連結子会社である株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険においても信託を活用した株式給付制度を導入しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
株式	15,369百万円	16,948百万円
出資金	8,163 "	8,442 "

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引等)により貸し付けている有価証券及び有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	1,911,005百万円	1,643,777百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
(再)担保に差し入れている有価証券	131,681百万円	- 百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	11,903,620 "	10,625,782 "

3. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	- 百万円	- 百万円
延滞債権額	0 "	0 "
3カ月以上延滞債権額	- "	- "
貸出条件緩和債権額	- "	- "
合計額	0 "	0 "

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	19,887,925百万円	17,120,878百万円
担保資産に対応する債務		
貯金	1,982,813 "	1,630,051 "
売現先勘定	1,932,490 "	2,688,582 "
債券貸借取引受入担保金	17,396,513 "	14,000,200 "
その他負債	2,400 "	3,700 "

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引等の担保、先物取引証拠金の代用等として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
現金預け金	30百万円	30百万円
有価証券	682,296 "	1,849,338 "

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
先物取引差入証拠金	139,092百万円	132,313百万円
保証金	15,703 "	16,355 "
中央清算機関差入証拠金	511,672 "	566,986 "
金融商品等差入担保金	38,953 "	85,248 "

5. 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要

(1) 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額及び時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
中間連結貸借対照表（連結貸借対照表） 計上額	10,676,330百万円	10,538,363百万円
時価	11,769,615 "	11,465,095 "

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険子会社は、資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

簡易生命保険契約商品区分（残存年数30年以内の保険契約）

かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）

かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く）

なお、簡易生命保険契約商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、30年及び40年国債の発行規模が拡大したことに伴い、長期の保険契約群に対してデュレーション調整が容易となったことから、当中間連結会計期間より、残存年数30年以内の保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

6. 銀行子会社における当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	19,364百万円	19,240百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能な もの	- "	- "

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている銀行子会社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、保険子会社における貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	3,000百万円	5,666百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
減価償却累計額	1,335,371百万円	1,398,477百万円

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
期首残高	1,772,565百万円	1,622,889百万円
契約者配当金支払額	267,178 "	109,594 "
利息による増加等	7 "	3 "
年金買増しによる減少	297 "	151 "
契約者配当準備金繰入額	117,792 "	63,451 "
期末残高	1,622,889 "	1,576,598 "

9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払準備金の金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
515百万円	442百万円

また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
946百万円	961百万円

10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する保険子会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の業務費として処理しております。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
31,569百万円	33,174百万円

11. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を積み立てております。当該積み立てを行った金額及び当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金、価格変動準備金の積立額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
責任準備金（危険準備金を除く）	38,351,137百万円	37,023,284百万円
危険準備金	1,665,082 "	1,577,833 "
価格変動準備金	665,523 "	663,593 "

12. 中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

13. システムに係る役務提供契約（ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約）で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	790百万円	797百万円
1年超	662 "	805 "

14. 偶発債務に関する事項

連結子会社の一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、その全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	80,929百万円	77,199百万円

なお、連結子会社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(中間連結損益計算書関係)

1. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、契約者配当準備金に繰り入れた金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
契約者配当準備金繰入額	52,617百万円	53,274百万円

2. これまでの投資不足による設備等の老朽化の改善のため、経済実態的に利用可能な耐用年数を超過している設備等や耐震改修を要する借入郵便局局舎に対して、緊急に必要な工事を実施することとしております。

これに伴い、特別損失として「老朽化対策工事に係る損失」を計上しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,500,000			4,500,000	

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	384,037	72,833	32	456,838	(注)1、2

(注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式(普通株式)には、株式給付信託が保有する当社株式731千株が含まれております。当中間連結会計期間末の自己株式(普通株式)には、株式給付信託が保有する当社株式698千株が含まれております。

2. 自己株式(普通株式)の株式数の増加72,833千株は、2017年9月11日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得したことによるものであります。また、自己株式(普通株式)の株式数の減少32千株は、株式給付信託による給付によるものであります。

3. 配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月15日 取締役会	普通株式	102,917	25.00	2017年3月31日	2017年6月23日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月14日 取締役会	普通株式	101,096	利益剰余金	25.00	2017年9月30日	2017年12月6日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,500,000			4,500,000	

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	456,837		41	456,796	（注）1、2

（注）1. 当連結会計年度期首の自己株式（普通株式）には、株式給付信託が保有する当社株式698千株が含まれております。当中間連結会計期間末の自己株式（普通株式）には、株式給付信託が保有する当社株式656千株が含まれております。

2. 自己株式（普通株式）の株式数の減少41千株は、株式給付信託による給付によるものであります。

3. 配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	129,403	32.00	2018年3月31日	2018年6月21日

（注）配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金22百万円が含まれております。また、1株当たり配当額には特別配当7.00円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの（予定）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	101,096	利益剰余金	25.00	2018年9月30日	2018年12月6日

（注）1. 上記効力発生日までに総務大臣の認可を得ることを前提としております。

2. 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金16百万円が含まれております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
現金預け金勘定	54,054,778百万円	50,043,187百万円
現金預け金勘定に含まれる 銀行子会社における譲渡性預け金	65,000 "	65,000 "
有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金	10,000 "	15,000 "
預入期間が3カ月を超える預け金	190 "	200 "
その他負債勘定に含まれる当座借越	33,517 "	31,005 "
現金及び現金同等物	53,966,070 "	49,961,981 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として動産であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	31,470	33,244
1年超	143,065	182,506
合計	174,536	215,750

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	16,781	17,583
1年超	63,219	61,147
合計	80,001	78,730

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	50,782,381	50,782,381	
(2) コールローン	745,000	745,000	
(3) 債券貸借取引支払保証金	11,520,376	11,520,376	
(4) 買入金銭債権	454,635	454,635	
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	32	32	
(6) 金銭の信託	6,897,503	6,897,503	
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	69,949,024	77,062,931	7,113,906
責任準備金対応債券	10,676,330	11,769,615	1,093,285
関係会社株式			
その他有価証券	118,242,806	118,242,806	
(8) 貸出金	13,772,684		
貸倒引当金（*1）	181		
	13,772,503	14,396,369	623,866
資産計	283,040,593	291,871,652	8,831,058
(1) 貯金	178,489,035	178,631,158	142,123
(2) 売現先勘定	1,985,285	1,985,285	
(3) 債券貸借取引受入担保金	17,475,671	17,475,671	
(4) コマーシャル・ペーパー	191,481	191,481	
負債計	198,141,473	198,283,596	142,123
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,230	6,230	
ヘッジ会計が適用されているもの	(19,770)	(19,770)	
デリバティブ取引計	(13,540)	(13,540)	

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	50,043,187	50,043,187	
(2) コールローン	690,000	690,000	
(3) 債券貸借取引支払保証金	10,125,101	10,125,101	
(4) 買入金銭債権	583,148	583,148	
(5) 商品有価証券 売買目的有価証券	29	29	
(6) 金銭の信託	7,215,516	7,215,516	
(7) 有価証券 満期保有目的の債券	66,740,982	72,849,772	6,108,790
責任準備金対応債券	10,538,363	11,465,095	926,732
関係会社株式	1,181	1,281	100
その他有価証券	118,604,804	118,604,804	
(8) 貸出金 貸倒引当金（*1）	13,560,981 161		
	13,560,819	14,097,645	536,825
資産計	278,103,134	285,675,583	7,572,448
(1) 貯金	179,055,461	179,163,907	108,445
(2) 売現先勘定	2,688,582	2,688,582	
(3) 債券貸借取引受入担保金	14,000,200	14,000,200	
(4) コマーシャル・ペーパー	74,100	74,100	
負債計	195,818,345	195,926,790	108,445
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	(759)	(759)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(398,034)	(398,034)	
デリバティブ取引計	(398,794)	(398,794)	

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

##### (5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

##### (6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式については取引所等の価格を時価としており、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を時価としております。また、デリバティブ取引については、情報ベンダー等が提供する価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(7) 有価証券

株式については取引所等の価格、債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格等を時価としております。また、投資信託については、基準価額等を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格等を時価としております。

また、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 貯金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定してしております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) 売現先勘定、(3) 債券貸借取引受入担保金、(4) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ、通貨オプション）、株式関連取引（株式指数先物）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション）、クレジット・デリバティブ取引（クレジット・デフォルト・スワップ）等であり、取引所の価格、割引現在価値等により時価を算定してしております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)金銭の信託」及び「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
金銭の信託（*1）	158,895	255,539
有価証券		
非上場株式（*2）	25,843	25,565
投資信託（*3）	457,183	729,445
組合出資金（*4）	11,828	18,240
合計	653,751	1,028,789

（\*1）金銭の信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（\*2）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（\*3）投資信託のうち、信託財産構成物が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（\*4）組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金  
銭債権」が含まれております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	57,654,130	64,274,218	6,620,087
	地方債	6,764,070	7,119,995	355,924
	社債	4,484,897	4,662,428	177,530
	その他	130,433	140,737	10,304
	小計	69,033,531	76,197,379	7,163,847
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	739,744	703,829	35,915
	地方債	83,218	79,963	3,254
	社債	92,529	90,104	2,425
	その他			
	小計	915,492	873,896	41,595
合計		69,949,024	77,071,276	7,122,251

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	53,366,689	59,133,756	5,767,067
	地方債	6,175,758	6,479,969	304,210
	社債	3,378,760	3,521,803	143,042
	その他	130,433	140,159	9,726
	小計	63,051,642	69,275,688	6,224,046
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	2,194,083	2,111,610	82,473
	地方債	591,253	580,791	10,462
	社債	904,003	889,695	14,307
	その他			
	小計	3,689,340	3,582,097	107,243
合計		66,740,982	72,857,785	6,116,802

2. 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	9,509,563	10,578,002	1,068,439
	地方債	532,353	558,501	26,148
	社債	228,510	237,827	9,316
	小計	10,270,427	11,374,331	1,103,904
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	375,098	364,827	10,271
	地方債	29,100	28,753	346
	社債	1,704	1,704	0
	小計	405,902	395,284	10,618
合計		10,676,330	11,769,615	1,093,285

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	8,239,759	9,175,054	935,295
	地方債	483,437	506,363	22,926
	社債	128,901	136,407	7,505
	小計	8,852,098	9,817,825	965,727
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	1,246,847	1,218,915	27,932
	地方債	85,780	84,153	1,626
	社債	353,636	344,201	9,435
	小計	1,686,264	1,647,270	38,994
合計		10,538,363	11,465,095	926,732

3. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	154,820	138,838	15,981
	債券	47,713,984	46,377,550	1,336,433
	国債	33,596,823	32,466,827	1,129,996
	地方債	5,549,666	5,483,648	66,018
	短期社債			
	社債	8,567,494	8,427,075	140,418
	その他	40,202,179	38,779,569	1,422,609
	うち外国債券	13,658,191	12,640,332	1,017,858
	うち投資信託	26,410,488	26,008,737	401,750
	小計	88,070,984	85,295,959	2,775,025
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	66,705	70,461	3,756
	債券	5,238,806	5,268,155	29,348
	国債	464,305	473,214	8,909
	地方債	1,960,366	1,966,504	6,137
	短期社債	229,998	229,998	
	社債	2,584,136	2,598,438	14,301
	その他	25,805,946	26,592,512	786,566
	うち外国債券	10,691,219	11,325,250	634,030
	うち投資信託	14,291,864	14,440,583	148,718
	小計	31,111,458	31,931,129	819,671
合計		119,182,442	117,227,088	1,955,353

## 当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株式	194,454	171,693	22,760
	債券	39,953,416	38,885,565	1,067,851
	国債	27,912,399	27,006,036	906,362
	地方債	4,954,683	4,903,811	50,871
	短期社債			
	社債	7,086,334	6,975,717	110,616
	その他	42,412,559	40,760,174	1,652,384
	うち外国債券	16,695,348	15,357,248	1,338,100
	うち投資信託	25,630,315	25,318,550	311,764
	小計	82,560,429	79,817,434	2,742,995
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株式	125,060	138,166	13,106
	債券	12,218,153	12,285,684	67,530
	国債	5,873,164	5,912,476	39,311
	地方債	2,381,334	2,390,802	9,468
	短期社債	235,997	235,997	
	社債	3,727,657	3,746,406	18,749
	その他	24,744,308	25,290,170	545,862
	うち外国債券	9,576,692	9,923,729	347,037
	うち投資信託	14,188,378	14,386,459	198,081
	小計	37,087,522	37,714,020	626,498
合計		119,647,952	117,531,454	2,116,497

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	6,818,229	5,012,583	1,805,646	1,848,301	42,654

(注) 1. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,650百万円であります。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結 貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち中間連結 貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	7,135,754	5,248,767	1,886,986	1,944,333	57,346

(注) 1. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、3,480百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（2018年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	21,248	21,248	2,115	2,115
	受取変動・支払固定	8,711	8,711	1,752	1,752
合計				363	363

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	1,404,085	1,404,085	508	508
	買建	1,404,085	1,404,085	502	502
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	67,119	67,119	3,121	3,121
	受取変動・支払固定	111,617	111,617	3,011	3,011
	金利スワップション				
	売建	26,428		7	38
	買建	54,214	1,000	132	26
合計				20	39

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	438,114		9,047	9,047
	買建	453,528		2,943	2,943
合計				6,103	6,103

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	290,047		2,734	2,734
	買建	140,253		1,034	1,034
	通貨オプション				
	買建	13,628		20	132
合計				1,679	1,831

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	26,495		230	230
合計				230	230

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	64,590		21	21
合計				21	21

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物 買建	15,936		141	141
	合計			141	141

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

シカゴ商品取引所における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物 売建	144,624		307	307
	買建	17,249		120	120
	債券先物オプション 買建	22,714		35	10
店頭	債券先渡契約 売建	13,628		44	44
	買建	22,714		46	46
合計				219	173

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、情報ベンダーが提供する価格によっております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォル ト・スワップ 売建	16,062	16,062	579	579
合計				579	579

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	20,135	20,135	701	701
	合計			701	701

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値により算定しております。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

(賃貸等不動産関係)

中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものであります。

当社グループは、業績の評価等を主として連結子会社別（日本郵便株式会社は郵便・物流事業セグメント、金融窓口事業セグメントに分類）に行っているため、これらを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場及び顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しております。

各報告セグメントは、日本郵便株式会社を中心とした「郵便・物流事業」及び「金融窓口事業」、トール社を中心とした「国際物流事業」、株式会社ゆうちょ銀行を中心とした「銀行業」、株式会社かんぽ生命保険を中心とした「生命保険業」であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場価格又は総原価を基準に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	886,071	91,908	342,804	976,195	4,054,830	6,351,810	26,381	6,378,191
セグメント間の 内部経常収益	24,550	586,030		1,112	29	611,722	159,476	771,199
計	910,621	677,938	342,804	977,308	4,054,859	6,963,532	185,858	7,149,390
セグメント利益 又は損失( )	37,126	24,202	1,204	257,224	168,869	414,374	122,806	537,181
セグメント資産	1,825,003	2,744,285	453,088	209,801,135	78,639,357	293,462,869	8,200,917	301,663,787
その他の項目								
減価償却費	44,830	22,719	12,702	19,575	31,910	131,738	8,620	140,358
のれんの償却額			207			207	84	291
受取利息、利息 及び配当金収入 又は資金運用収益	6	128	309	781,220	587,982	1,369,647	1	1,369,648
支払利息又は 資金調達費用	310	4	2,010	167,886	903	171,114	0	171,114
持分法投資利益 又は損失( )		162	48	40		154		154
特別利益	0	2,355	267		986	3,609	1,909	5,518
固定資産処分益	0	2,319	267		986	3,572		3,572
特別損失	542	647	38	512	28,980	30,721	16,637	47,359
固定資産処分損	305	390	38	511	155	1,400	9	1,410
減損損失	236	257	0	1		495	1,845	2,341
価格変動準備金 繰入額					28,825	28,825		28,825
老朽化対策工事 に係る損失							14,782	14,782
契約者配当準備金 繰入額					68,815	68,815		68,815
税金費用	828	2,631	1,906	75,115	20,786	101,268	143	101,125
持分法適用会社 への投資額		1,657	13,288	1,509		16,455		16,455
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	53,739	13,970	18,464	32,736	12,155	131,066	3,659	134,726

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(115,465百万円)が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	945,216	92,278	346,806	964,460	3,898,329	6,247,091	25,241	6,272,332
セグメント間の 内部経常収益	24,050	585,000		926	29	610,007	163,631	773,638
計	969,267	677,279	346,806	965,386	3,898,358	6,857,099	188,872	7,045,971
セグメント利益 又は損失（ ）	2,969	28,375	1,503	223,346	161,600	411,855	126,201	538,057
セグメント資産	1,852,756	2,647,490	458,828	208,381,262	74,763,934	288,104,272	8,160,020	296,264,292
その他の項目								
減価償却費	44,173	22,464	13,278	15,793	29,241	124,951	8,878	133,830
のれんの償却額							203	203
受取利息、利息 及び配当金収入 又は資金運用収益	6	0	272	716,116	553,912	1,270,308	1	1,270,309
支払利息又は 資金調達費用	298	2	2,724	172,288	444	175,758	1	175,759
持分法投資利益 又は損失（ ）		116	98	80		97		97
特別利益	173	99	762			1,034	7,188	8,223
固定資産処分益	173	4	762			939	6,766	7,706
特別損失	416	1,163	944	370	2,063	4,959	5,384	10,344
固定資産処分損	195	519	60	347	129	1,253	642	1,896
減損損失	210	644	7	22		884	2,172	3,057
価格変動準備金 繰入額					1,933	1,933		1,933
老朽化対策工事 に係る損失							2,516	2,516
契約者配当準備金 繰入額					63,451	63,451		63,451
税金費用	969	1,993	906	63,894	27,348	95,112	553	94,559
持分法適用会社 への投資額		1,799	12,335	1,633		15,767		15,767
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	10,881	7,635	20,762	25,083	31,846	96,208	20,897	117,106

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金（119,737百万円）が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	6,963,532	6,857,099
「その他」の区分の経常収益	185,858	188,872
セグメント間取引消去	771,199	773,638
調整額	1,410	829
中間連結損益計算書の経常収益	6,379,601	6,273,162

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と中間連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	414,374	411,855
「その他」の区分の利益	122,806	126,201
セグメント間取引消去	115,964	120,682
調整額	518	1,479
中間連結損益計算書の経常利益	420,698	415,896

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と中間連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	293,462,869	288,104,272
「その他」の区分の資産	8,200,917	8,160,020
セグメント間取引消去	9,960,339	9,982,305
中間連結貸借対照表の資産合計	291,703,448	286,281,987

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	131,738	124,951	8,620	8,878	88	94	140,270	133,735
のれんの償却額	207		84	203			291	203
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	1,369,647	1,270,308	1	1		0	1,369,648	1,270,309
支払利息又は資金調達費用	171,114	175,758	0	1		0	171,114	175,759
持分法投資利益又は損失( )	154	97					154	97
特別利益	3,609	1,034	1,909	7,188	2,469	6,764	3,049	1,459
固定資産処分益	3,572	939		6,766	2,258	6,764	1,314	942
特別損失	30,721	4,959	16,637	5,384	451	0	47,810	10,343
固定資産処分損	1,400	1,253	9	642	452	0	1,863	1,895
減損損失	495	884	1,845	2,172	1	0	2,340	3,057
価格変動準備金繰入額	28,825	1,933					28,825	1,933
老朽化対策工事に係る損失			14,782	2,516			14,782	2,516
契約者配当準備金繰入額	68,815	63,451					68,815	63,451
税金費用	101,268	95,112	143	553			101,125	94,559
持分法適用会社への投資額	16,455	15,767					16,455	15,767
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,066	96,208	3,659	20,897	4,172	6,868	130,554	110,238

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1．サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1．サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

「セグメント情報 3．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

「セグメント情報 3．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
当中間期償却額			207			207	84	291
当中間期末残高							2,969	2,969

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	金融窓口 事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
当中間期償却額							203	203
当中間期末残高							2,801	2,801

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

該当ありません。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	円	3,278.11	3,228.13
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	14,743,234	14,517,918
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,489,292	1,465,913
うち非支配株主持分	百万円	1,489,292	1,465,913
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	13,253,942	13,052,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	4,043,162	4,043,203

(注) 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末(期末)の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の株式数は、前連結会計年度698,100株、当中間連結会計期間656,800株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり中間純利益	円	43.81	55.33
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	180,118	223,713
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	180,118	223,713
普通株式の期中平均株式数	千株	4,111,205	4,043,188

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間712,736株、当中間連結会計期間671,863株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 訴訟

当社の連結子会社である日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社（以下JPiT）は、2015年4月30日付で、ソフトバンクモバイル株式会社（現ソフトバンク株式会社）及び株式会社野村総合研究所を被告として、同社に発注した業務の履行遅延等に伴い生じた損害として16,150百万円の賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。

また、JPiTは、同日付でソフトバンクモバイル株式会社（現ソフトバンク株式会社）より、JPiTから受注した通信回線の敷設工事等の追加業務に関する報酬等として14,943百万円の支払いを求める訴訟の提起を東京地方裁判所にて受けております。なお、当該請求額につきましては、2015年11月13日付で20,352百万円に、2016年9月30日付で22,301百万円に、2017年8月31日付で23,953百万円に変更する旨の申立がありました。

当社としては、本件は根拠のないものと考えており、裁判を通じて原告の主張及び請求が不当であることを主張していくものです。

## 3 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	194,746	178,369
たな卸資産	371	369
前払費用	164	909
短期貸付金	18,620	17,093
未収入金	17,310	8,043
未収還付法人税等	31,003	24,604
その他	7,620	7,296
貸倒引当金	6	5
<b>流動資産合計</b>	<b>269,830</b>	<b>236,681</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	30,544	44,315
工具、器具及び備品	3,456	4,147
土地	97,871	125,744
その他	35,959	9,369
<b>有形固定資産合計</b>	<b>167,831</b>	<b>183,576</b>
<b>無形固定資産</b>		
	10,447	9,615
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	7,680,895	7,654,656
長期貸付金	3,160	3,160
破産更生債権等	79	68
長期前払費用	205	550
その他	1,224	1,276
貸倒引当金	79	68
投資損失引当金	5,152	5,152
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,679,332</b>	<b>7,653,491</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,857,612</b>	<b>7,846,682</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,127,442</b>	<b>8,083,363</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	40,739	9,800
未払費用	1,078	1,063
未払法人税等	200	100
未払消費税等	150	-
賞与引当金	1,904	1,961
ポイント引当金	505	497
その他	3,285	2,831
流動負債合計	47,864	16,254
固定負債		
退職給付引当金	94,866	82,745
役員株式給付引当金	166	194
公務災害補償引当金	18,989	18,586
その他	15,432	14,775
固定負債合計	129,455	116,301
負債合計	177,320	132,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	875,000	875,000
その他資本剰余金	3,628,856	3,628,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	778,212	778,839
利益剰余金合計	778,212	778,839
自己株式	831,945	831,887
株主資本合計	7,950,122	7,950,807
純資産合計	7,950,122	7,950,807
負債純資産合計	8,127,442	8,083,363

## (2) 【中間損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
<b>営業収益</b>		
ブランド価値使用料	6,783	6,802
関係会社受取配当金	115,465	119,737
受託業務収益	9,602	5,509
貯金旧勘定交付金	2,839	809
医業収益	9,382	8,421
宿泊事業収益	13,067	12,546
営業収益合計	157,143	153,827
<b>営業費用</b>		
受託業務費用	11,830	6,370
医業費用	11,853	11,068
宿泊事業費用	14,074	13,995
管理費	2 3,052	2 4,089
営業費用合計	1 34,706	1 27,344
営業利益	122,436	126,482
<b>営業外収益</b>		
受取賃貸料	1,343	1,437
その他	256	343
営業外収益合計	1,600	1,781
<b>営業外費用</b>		
賃貸費用	811	681
株式売出関連費用	330	-
その他	175	172
営業外費用合計	1,317	854
経常利益	122,719	127,410
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	6,766
事業譲渡益	1,687	-
その他	221	421
特別利益合計	1,909	7,188
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	9	640
減損損失	1,845	2,172
老朽化対策工事負担金	15,298	2,790
その他	-	53
特別損失合計	17,153	5,656
税引前中間純利益	107,475	128,942
法人税、住民税及び事業税	831	1,088
法人税等合計	831	1,088
中間純利益	108,306	130,031

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	785,993	785,993
当中間期変動額						
剰余金の配当					102,917	102,917
中間純利益					108,306	108,306
自己株式の取得						
自己株式の処分						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	5,388	5,388
当中間期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	791,382	791,382

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	731,992	8,057,856	8,057,856
当中間期変動額			
剰余金の配当		102,917	102,917
中間純利益		108,306	108,306
自己株式の取得	99,999	99,999	99,999
自己株式の処分	45	45	45
当中間期変動額合計	99,954	94,565	94,565
当中間期末残高	831,946	7,963,291	7,963,291

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	778,212	778,212
当中間期変動額						
剰余金の配当					129,403	129,403
中間純利益					130,031	130,031
自己株式の取得						
自己株式の処分						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	627	627
当中間期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	778,839	778,839

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	831,945	7,950,122	7,950,122
当中間期変動額			
剰余金の配当		129,403	129,403
中間純利益		130,031	130,031
自己株式の取得		-	-
自己株式の処分	58	58	58
当中間期変動額合計	58	685	685
当中間期末残高	831,887	7,950,807	7,950,807

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるものうち、株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～60年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 投資損失引当金

子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

##### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (4) ポイント引当金

顧客へ付与されたポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し1959年1月以降に退職した者の1958年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し1958年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づき、執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(7) 公務災害補償引当金

公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当中間会計期間末における公務災害補償に係る債務を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(役員に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

執行役に対する信託を活用した業績連動型株式報酬制度に関する注記については、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
投資その他の資産の「その他」	45百万円	45百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	1,450百万円	1,622百万円
無形固定資産	1,393百万円	1,482百万円

2. 管理費がマイナスとなっているのは、主として退職給付費用の整理資源に係る過去勤務費用の償却等によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	6,670,180	6,097,612	572,567
(2) 関連会社株式			
合計	6,670,180	6,097,612	572,567

当中間会計期間(2018年9月30日)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	6,670,180	5,919,696	750,483
(2) 関連会社株式			
合計	6,670,180	5,919,696	750,483

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
(1) 子会社株式	1,010,714	984,476
(2) 関連会社株式		
合計	1,010,714	984,476

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社への会社分割(簡易吸収分割))

当社は、2018年10月1日付で、当社が所有する開発可能性の高い不動産に関する開発企画・管理事業及び賃貸不動産に関する運営・管理事業を、当社の子会社である日本郵政不動産株式会社へ承継させる会社分割(簡易吸収分割)を行いました。

## 1. 会社分割の概要

### (1) 会社分割後承継企業の名称等

名 称 日本郵政不動産株式会社  
資 本 金 1,500百万円  
事業内容 不動産の所有、賃借及び管理  
宅地、商業用地、工業用地等の開発、造成及び販売

### (2) 分割した事業の内容

当社が所有する開発可能性の高い不動産(五反田、蔵前)に関する開発企画・管理事業、賃貸不動産(メルパルク)に関する運営・管理事業

### (3) 会社分割を行った理由

2018年4月に日本郵政グループの不動産事業を行う会社として設立した日本郵政不動産株式会社に対して、(2)の事業を対象不動産と併せて早期に移管し、同社の経営基盤を確立する必要があるためです。

### (4) 会社分割日

2018年10月1日

### (5) 法的形式を含む取引の概要

当社を吸収分割会社とし、日本郵政不動産株式会社を吸収分割承継会社とする会社分割(簡易吸収分割)(会社法第784条第2項)

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

### (1) 追加取得した子会社株式(日本郵政不動産株式会社株式)の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	流動資産	1,016百万円
	固定資産	46,096百万円
	流動負債	285百万円
	固定負債	1,347百万円
	取得原価	45,480百万円

### (2) 当社が取得した子会社株式数

当社は、本会社分割の対価として、日本郵政不動産株式会社が新たに発行した普通株式1株を取得いたしました。

#### 4 【その他】

##### 中間配当

2018年11月14日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっており、下記効力発生日までに認可を得ることを前提としております。

配当金の総額	101,096百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月6日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金16百万円が含まれておりません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2018年11月26日

日本郵政株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薮	和	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	陽 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	山	貴 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本郵政株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本郵政株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2018年11月26日

日本郵政株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薊	和彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤	陽一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富山	貴広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本郵政株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本郵政株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。